

(表1) 就労支援事業別事業活動明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 はれの国

自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	弁当作業	その他
収益	就労支援事業収益	9,485,786	8,375,326	1,110,460
		0		
就労支援事業活動収益 計		9,485,786	8,375,326	1,110,460
費用	就労支援事業費	13,701,034	8,725,926	4,975,108
	期首製品(商品)棚卸高	0		
	当期就労支援事業製造原価	13,701,034	8,725,926	4,975,108
	当期就労支援事業仕入高	0		
		0		
	合 計	13,701,034	8,725,926	4,975,108
	期末製品(商品)棚卸高	0		
	差 引	13,701,034	8,725,926	4,975,108
	0			
就労支援事業活動費用 計		13,701,034	8,725,926	4,975,108
就労支援事業活動増減差額		▲ 4,215,248	▲ 350,600	▲ 3,864,648

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表4) 就労支援事業明細書



就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 **はれの国**

自 令和5年3月1日

至 令和6年2月29日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	弁当作業	その他
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	0		
2. 当期材料仕入高	0		
計	0	0	0
3. 期末材料棚卸高	0		
当期材料費	0	0	0
II 労務費			
1. 利用者賃金	12,813,588	8,375,326	4,438,262
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	500,000	300,000	200,000
当期労務費	13,313,588	8,675,326	4,638,262
III 外注加工費			
(うち内部外注加工費)	0		
当期外注加工費	0	0	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	0		
2. 旅費交通費	28,500	28,500	
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	46,523		46,523
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	125,420		125,420
7. 燃料費	22,100	22,100	
8. 修繕費			
9. 通信運搬費	118,452		118,452
10. 受注活動費	0		
11. 会議費	0		
12. 損害保険料	31,250		31,250
13. 賃貸料	0		0
14. 図書・教育費	0		
15. 租税公課	12,900		12,900
16. 減価償却費	0		
17. 雑費	2,301		2,301
当期経費	387,446	50,600	336,846
当期就労支援総事業費	13,701,034	8,725,926	4,975,108
期首仕掛品棚卸高	0		
合計	13,701,034	8,725,926	4,975,108
期末仕掛品棚卸高	0		
就労支援事業費	13,701,034	8,725,926	4,975,108

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと